

DRAFT

ポストコロナ社会における公園とオープンスペースのあり方提言（案）

2020年7月

ランドスケープ経営研究会（LBA）

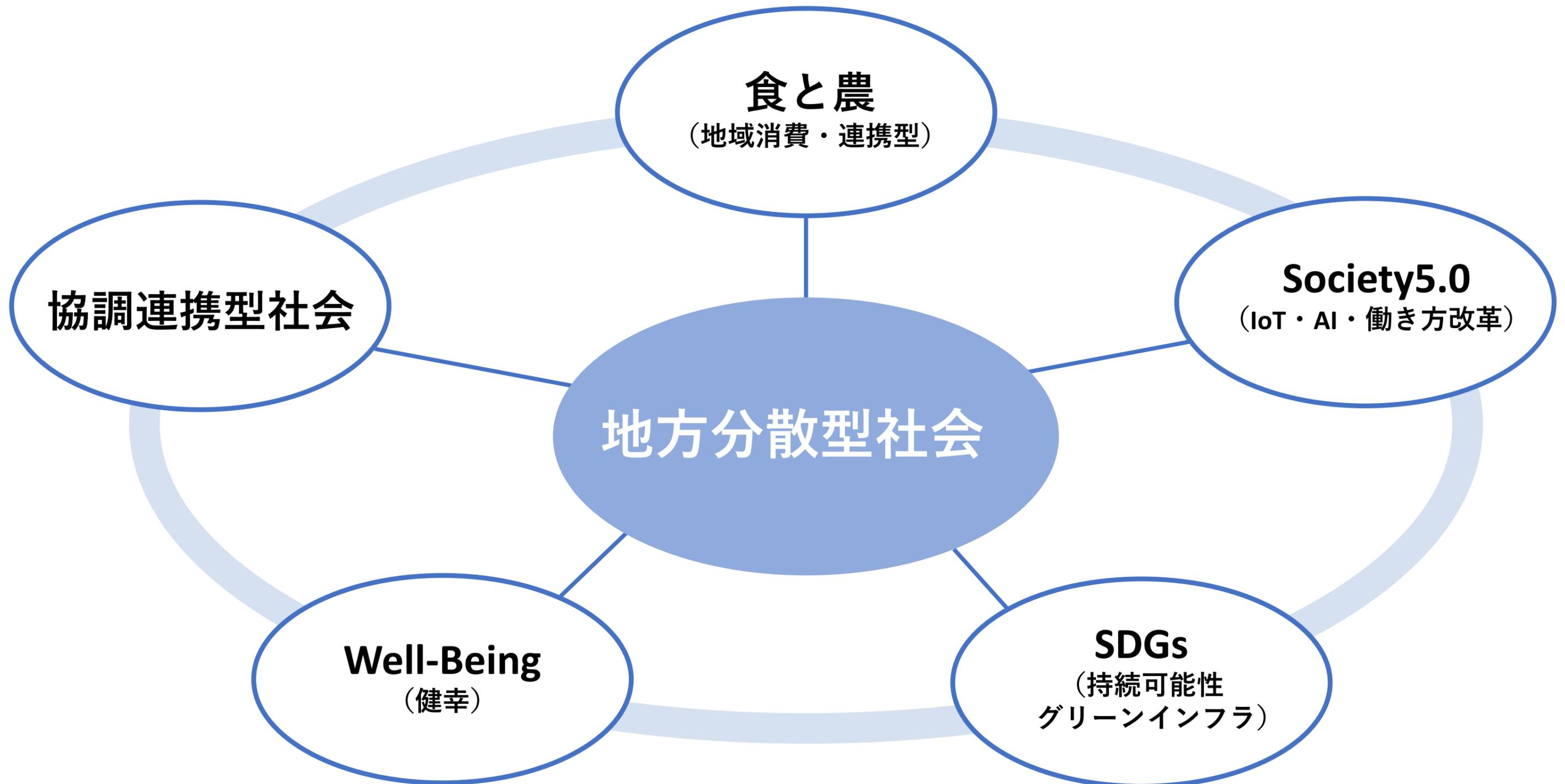
ウィズコロナを通じて形成されるポストコロナ社会を考える

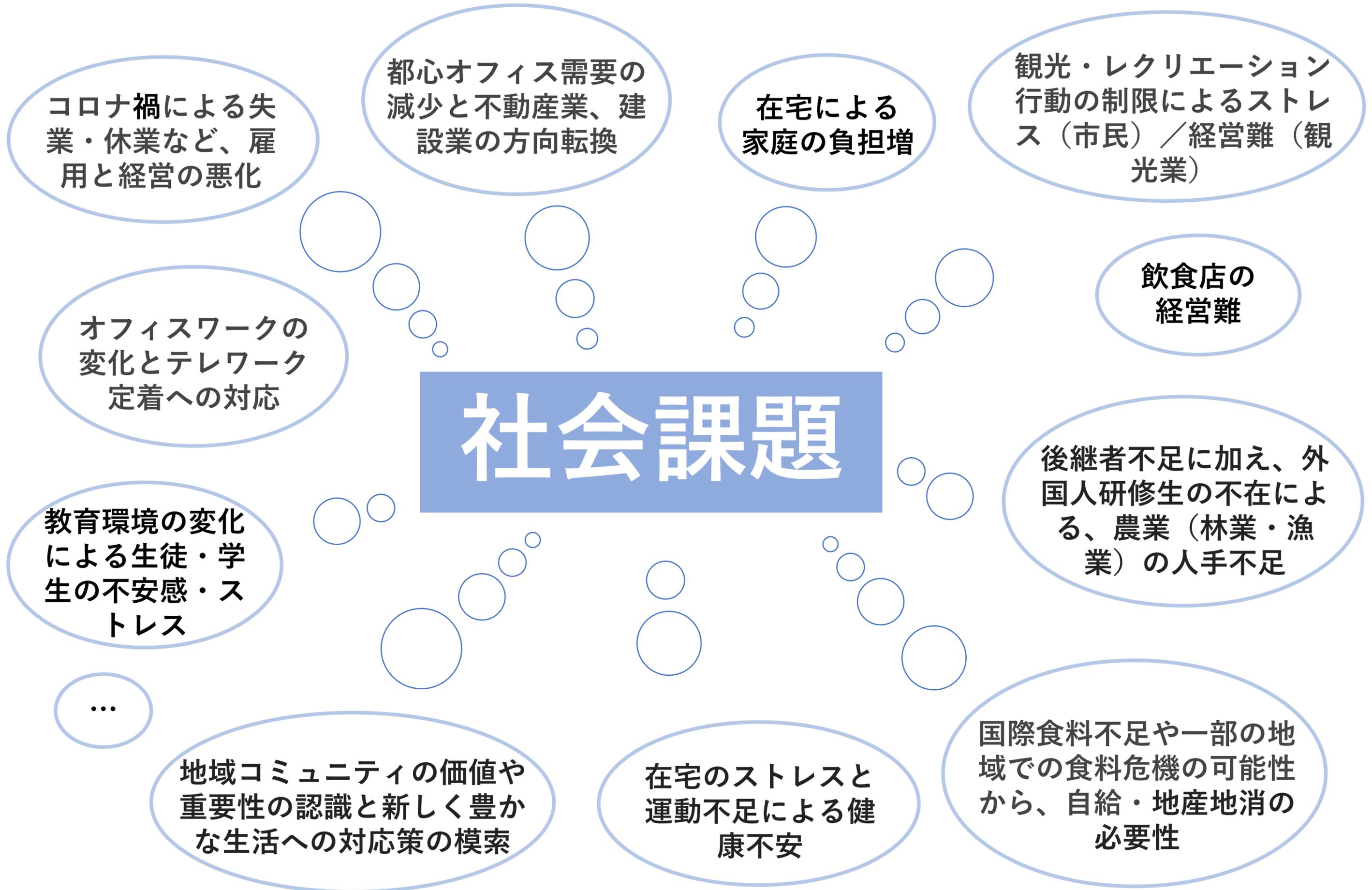
●自然に寄り添い豊かな生活と経済を得る社会

コロナ禍で人も社会も多くのダメージを受けているが、ウィズコロナを通じて形成される新たなライフスタイルが定着するポストコロナ社会をつくっていく必要がある。基本的には、過密を回避し自然に寄り添うことで、より豊かな生活と経済を得る社会であるといえる。

●都心一極集中は弱まり郊外、地方、地区が自立

ポストコロナ社会では、都心一極集中は弱まる傾向となり、郊外、地方、地区が自立できる生活様式をまちづくりとして体現できるようになると考えられる。





新型コロナウイルスの流行

(市民生活) 新しい生活様式

一人ひとりの基本的感染対策

- 感染防止の3つの基本
身体的距離の確保、マスクの着用、手洗い
- 移動に関する感染対策

日常生活の各場面別の生活様式

- 買い物、公共交通機関の利用、娯楽・スポーツ等、食事、イベント等への参加

日常生活を営む上での基本的な生活様式

- 手洗い・手指消毒、「3密」の回避（密集、密接、密閉）など

働き方の新しいスタイル

- テレワーク、時差通勤など

イベントなど社会活動の停止

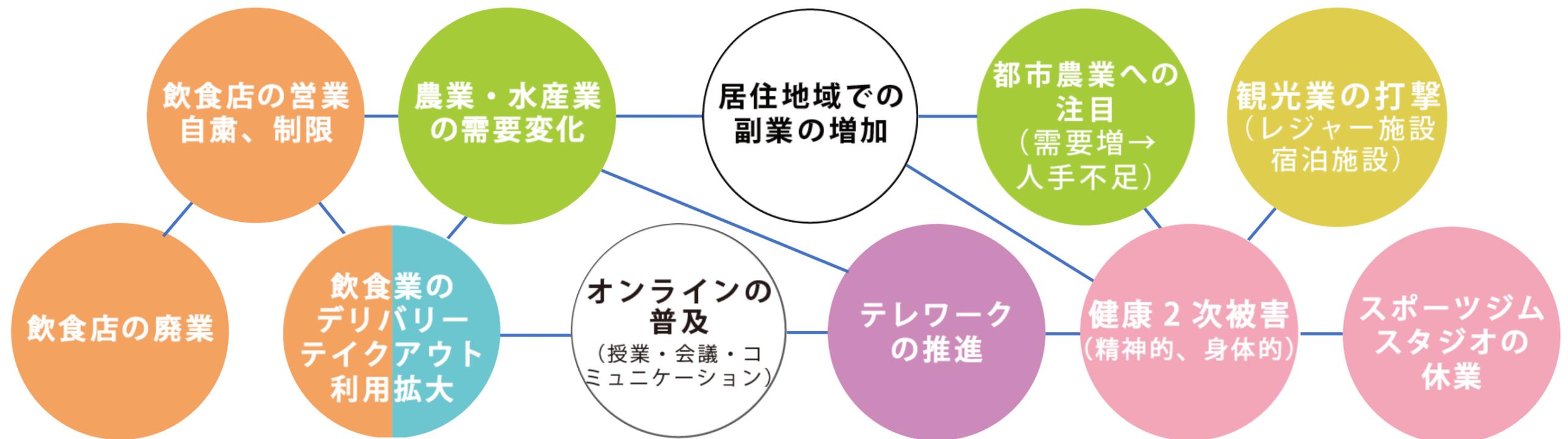
移動制度（国内・国外）

経済・雇用の縮小

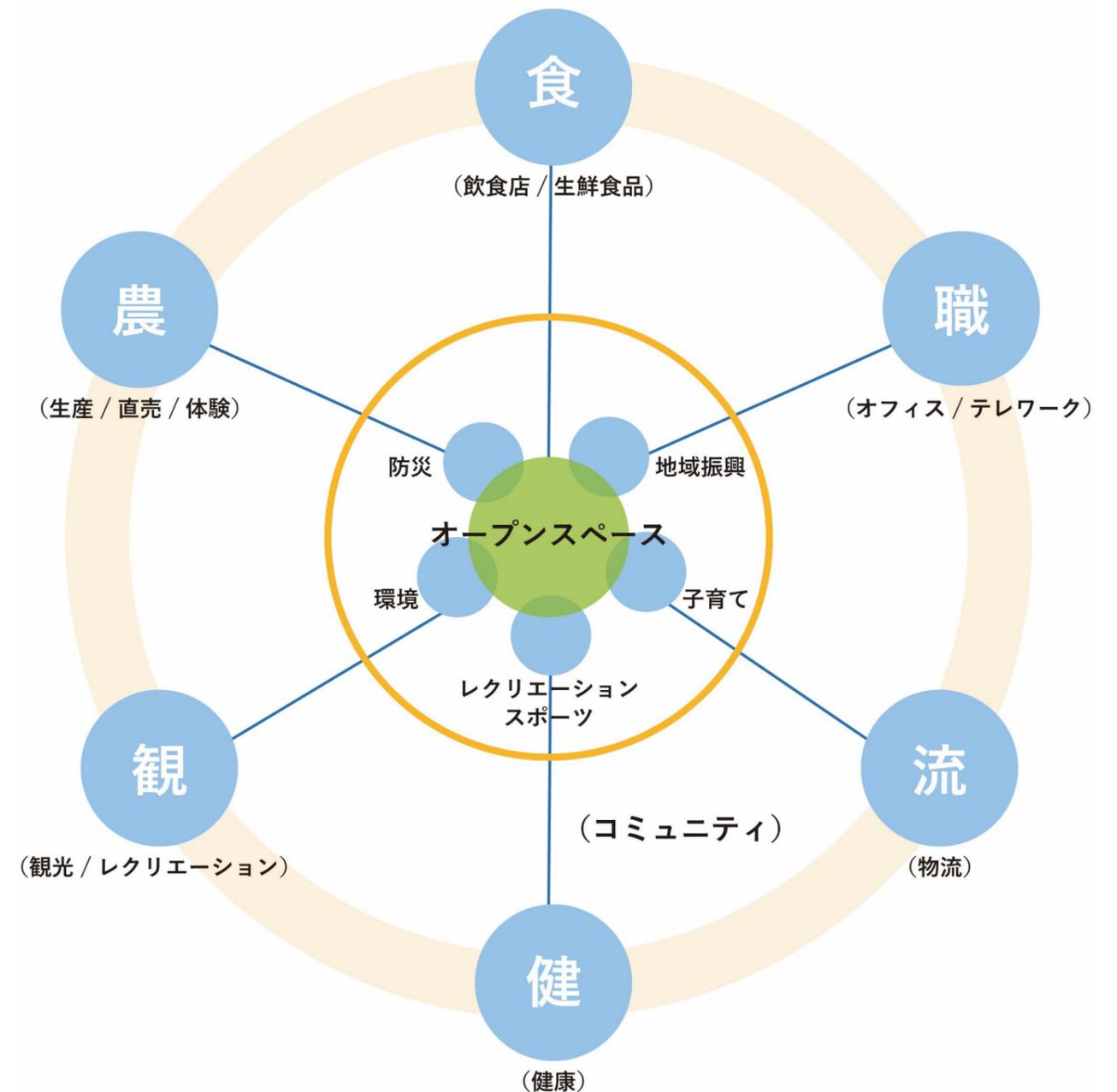
学校教育の遅れ

医療機関の逼迫

郊外の昼間人口増加



市民（特に新たな公園利用者）と食・農・職・健・住・流が良好な関係を築き、インドアよりアウトドアを志向し、飲食店、都市農業（者）、オフィス（企業）などが公園に注目し、公園に求める機能像が出来上がる。これを受けて、公園をはじめとするみどりとオープンスペースの役割やあり方はこれまでとは大きく変わらなければならない、内部から価値をアピールしようと発信するのでなく、社会課題解決の中心的舞台になろうとする強い意志が求められているといえる。



食

農

職

健

流

観



ファーマーズマーケット



パークレストラン



アウトドアオフィス



ヨガ教室



ウーバーイーツ



マイクロツーリズム

社会現象

オフィス需要の変化により都心から郊外（自宅及びその周辺）へ昼間人口が移動

会議、仕事が屋内から屋外へ移動

飲食店の席数が減少（または、減少しない場合はリスクの増大）

地域（郊外）のランチ需要が増加（テイクアウト、宅配、フードトラック等）

居住する地域への関心の高まりと新たな発見の増加

家庭の食材（野菜）需要が増加

電車や車の中長距離移動の減少と自転車の増加による徒歩圏域の2層化

オンライン時代の加速的進展（効率化、余暇時間増大、Webコミュニティ形成）

物流の遅延

農と食、農と健康など、マッチングシステムの進展

農に関わる余暇や副業への注目

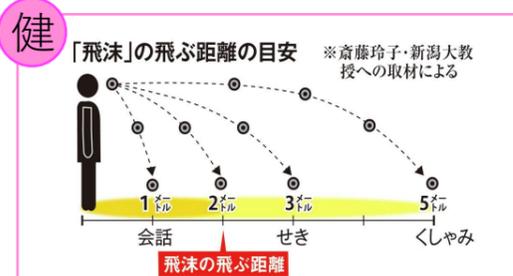
道路、公園、河川空間の占用利用や民間運営の進展（新たな利用形態でのPPP）

ウォーキング・ランニング等身近なオープンスペースでの健康運動利用の増加

シェア文化、シェアコミュニティの進展

公園・都市農地などオープンスペースの利用増加・重要性の再認識

...



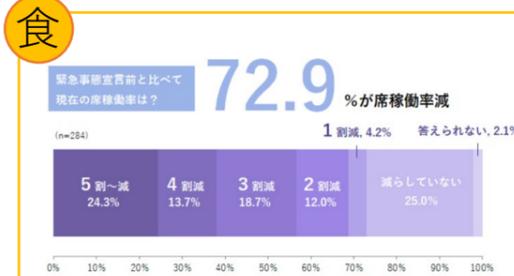
空けるべき間隔は2m

専門家会議は、手を伸ばして相手に届かない程度の距離をとって会話をすることなどは感染リスクが低いとしている。



ランニングの増加

ストレス発散や運動不足解消のため、公園や河川敷で散歩やジョギングなどの運動をする人も多くみられる。



座席数の削減により経営に苦しむ飲食店

社会的距離を守るための席数削減により収益が回復せず、経営難に陥る飲食店が急増。



広場空間の飲食スペース化

リトアニアでは、広場空間を飲食店の座席スペースとしての利用が解禁された。



フードトラックが都心から郊外へ

その機動性を活かし、居住地でのニーズの高まりに柔軟に応えた。



エアコン風で感染拡大

エアコンの風によって飛まつが飛び、新型コロナウイルスの感染が広がったとみられる事例が報告されている。



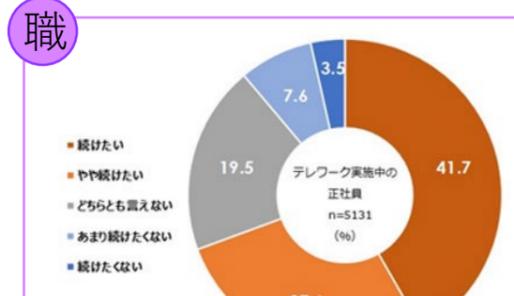
フレイルの懸念

外出不足により運動や交流が減り、介護予備軍が急増。



コロナ禍での公園利用

安全に公園を利用するための方法が模索されている。



リモートワークの定着

アフターコロナにおいてもリモートワークを続けたいとする声大きい。



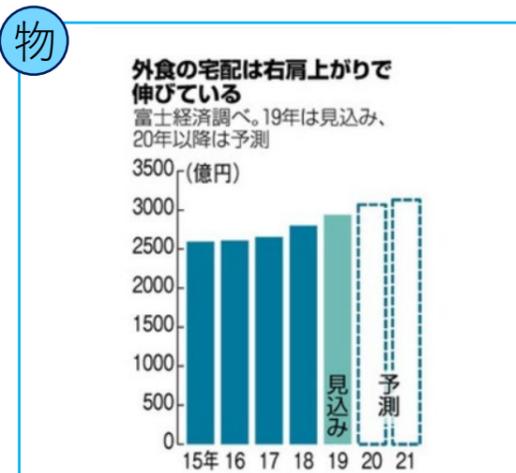
“老舗”や“名店”の廃業危機

もともと席数の少ない店や客単価の高い飲食店では席数制限が痛手となる。客足が戻っても収入は改善しない。



飲食物の配達業務広がる

客足の低迷しているタクシー業者が飲食物の配達を始め、生き残りを図った。

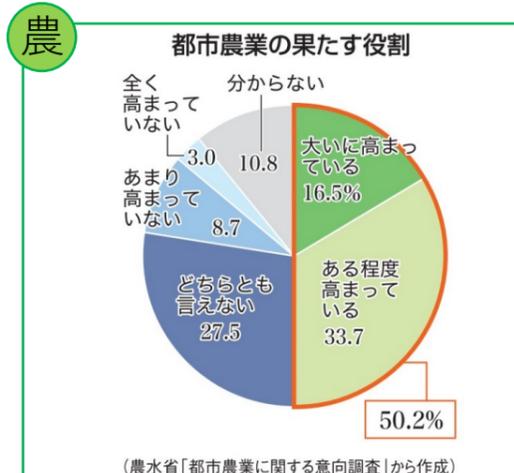


食に関する宅配の増加



人と農をつなぐマッチングアプリの普及

農産物の売買だけでなく労働力としての人材マッチングも広がる。



都市農業の価値認識向上

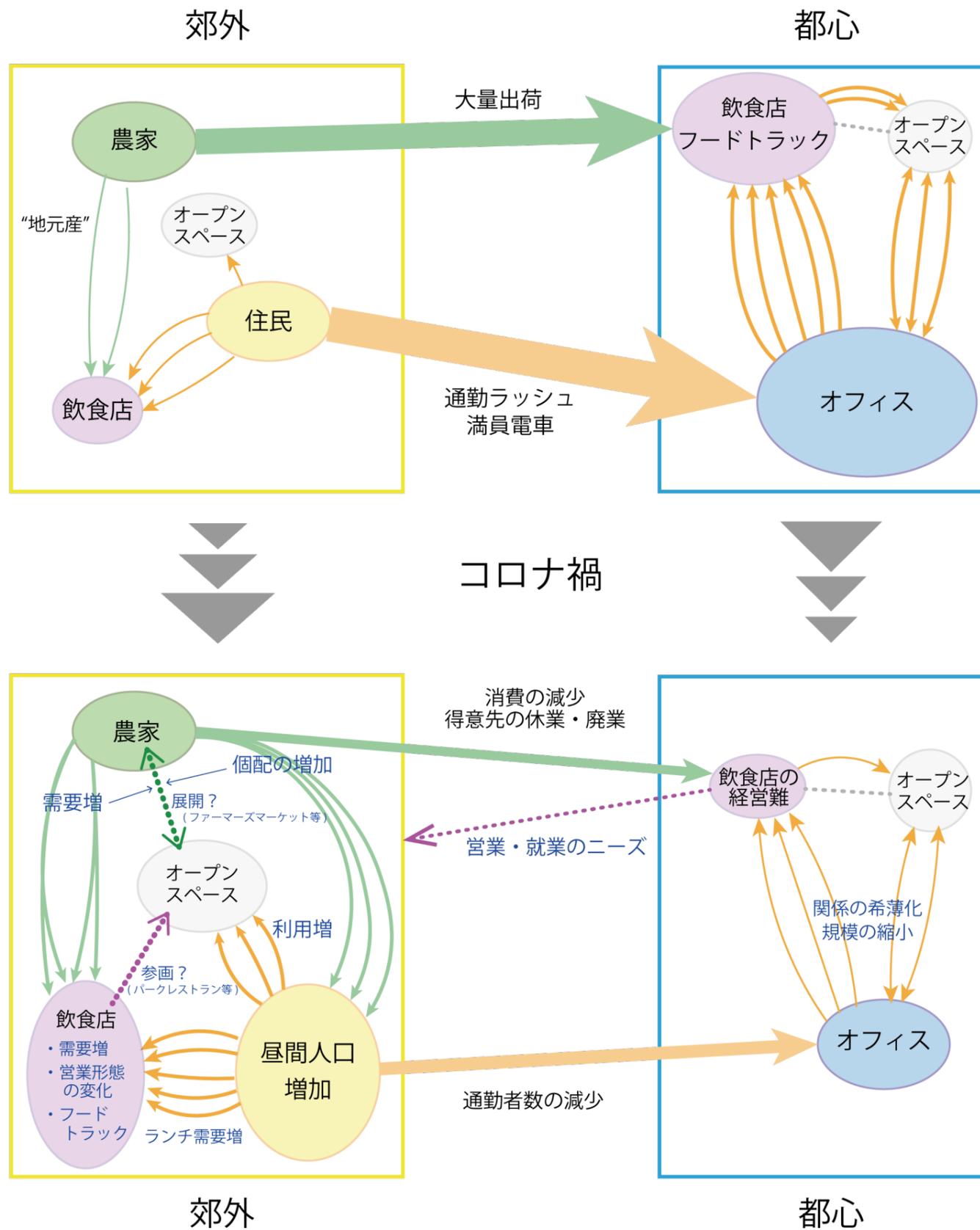


余暇として注目される農作業

農作業は「3密」を避けられる余暇であり、家庭菜園などの需要が増加している。

8. まちと人・食・農の関係の変化

コロナ禍で変化している「まちと人・食・農」の関係



郊外における「食」の環境変化が求められている

苦悩する都心部の飲食店の適応策の模索

農

「映える野菜」をつくる

テイクアウトの増加により、彩りの良い野菜のニーズが高まっている。

農

農への興味を深める市民

農作業は「3密」の状態になりにくいいため、余暇として家庭菜園を始める人が増加している。(足立区)

農

人手の足りない農家で働く

コロナ禍で余剰となったホテルの従業員に、外国人労働者の来日中止で人手不足になった農家で働いてもらう取り組みが行われている。

農

農とひとをつなぐ マatchingアプリ

近くの農場や直売所の情報をすぐに得られるサイトや人手の足りない農場と働きたい人をマatchingするアプリが登場している。

職

今後のオフィス戦略 (本社以外)

在宅勤務を拡大する	13.2%	37.2%	27.1%	13.5%	9.1%
本社以外の多様な場所にワークスペースを確保する (買収/レンタル/併用含む)	12.7%	31.5%	31.7%	16.8%	7.4%
できなから、本社に拠点を集約していく	9.4%	22.0%	43.0%	17.8%	7.8%

出典) ゼイマックス不動産総合研究所「これからのオフィスの在り方」(19年2月) 大都市圏オフィス需要。調査対象企業は、東京、大阪、愛知、福岡、神奈川県、埼玉、千葉、その他、サンプル数約1,300

「オフィス」の減る未来

コロナ禍を機に在宅勤務やサテライトオフィスへの転換を進めたいと考える企業が多くなっている。

食

テイクアウトへの適応

テイクアウトに対応する飲食店が急速に増加し、食のスタイルが多様になりつつある。

食

道路空間を使用した食とオープンスペースの社会実験の広がり

食

フードトラック 都心から住宅街へ

その機動性を活かし、居住地でのニーズの高まりに柔軟に応えた。

食

出張シェフの増加

休業中・時短営業中の飲食店に勤務するシェフらによって、家庭に向いて料理をする「出張シェフ」の登録者数が増えている。

国土交通省

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等の皆様へ

地方公共団体等と連携して申請すると

テイクアウトやテラス営業などのための 道路占用の許可基準を緩和します

国土交通省では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等の皆様を支援するための**緊急措置**として、地方公共団体と地域住民・団体等が一体となって取り組む沿道飲食店等の路上利用の占有許可基準を緩和することとしました。

また、地方公共団体に対しても同様に取り組んでいただけるよう要請しています。



イメージ(佐賀県より提供)

今回の緊急措置のポイント

内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 新型コロナウイルス感染症対策のための暫定的な営業であること ② 「3密」の回避や「新しい生活様式」の定着に対応すること ③ テイクアウト、テラス営業等のための仮設施設の設置であること ④ 施設付近の清掃等にご協力いただけること
主体	地方公共団体又は関係団体※ ¹ による一括占有※ ² ※ ¹ 地元関係者の協議会、地方公共団体が支援する民間団体など ※ ² 個別店舗ごとの申請はできません。 お住まいの地方公共団体等にご相談ください。
場所	道路の構造又は交通に著しい支障を及ぼさない場所 ※ 歩道上においては、交通量が多い場所は 3.5m以上 、その他の場所は 2m以上 の歩行空間の確保が必要です。 ※ 沿道店舗前の道路にも設置可能です。
占用料	免除 (施設付近の清掃等にご協力いただけている場合)
占有期間	令和2年11月30日まで

【お問合せ】

国土交通省 道路局 路政課 道路利用調整室 占有許可担当

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

TEL: 03-5253-8481 (直通) FAX: 03-5253-1616

道路占有許可のさらなる緩和

飲食店は仮設に限り**占有料なし**で展開が可能になった。

さらに警察の肯定を得た状態から始められる。

参加事例

〈民間主導型〉

- ・仙台市「ストリートテイクアウトプロジェクト」
- ・大分市「オープンエアサカバ」

〈自治体主導型〉

- ・佐賀県「ナイトテラスチャレンジ」
- ・浜松市「まちなかオープンテラス」

その他：北海道、福島県、茨城県、東京都、滋賀県、三重県、山口県、福岡県、宮崎県、熊本県、熊本市、つくば市、富山市、香川県土庄町、沖縄県那覇市 など



佐賀 SAGAナイトテラスチャレンジ(右下)

沼津 NUMAZU OPEN AIR NIGHT (ほか)

あらゆる都市で、あらゆる道幅で、あらゆる形態で取り組まれた。

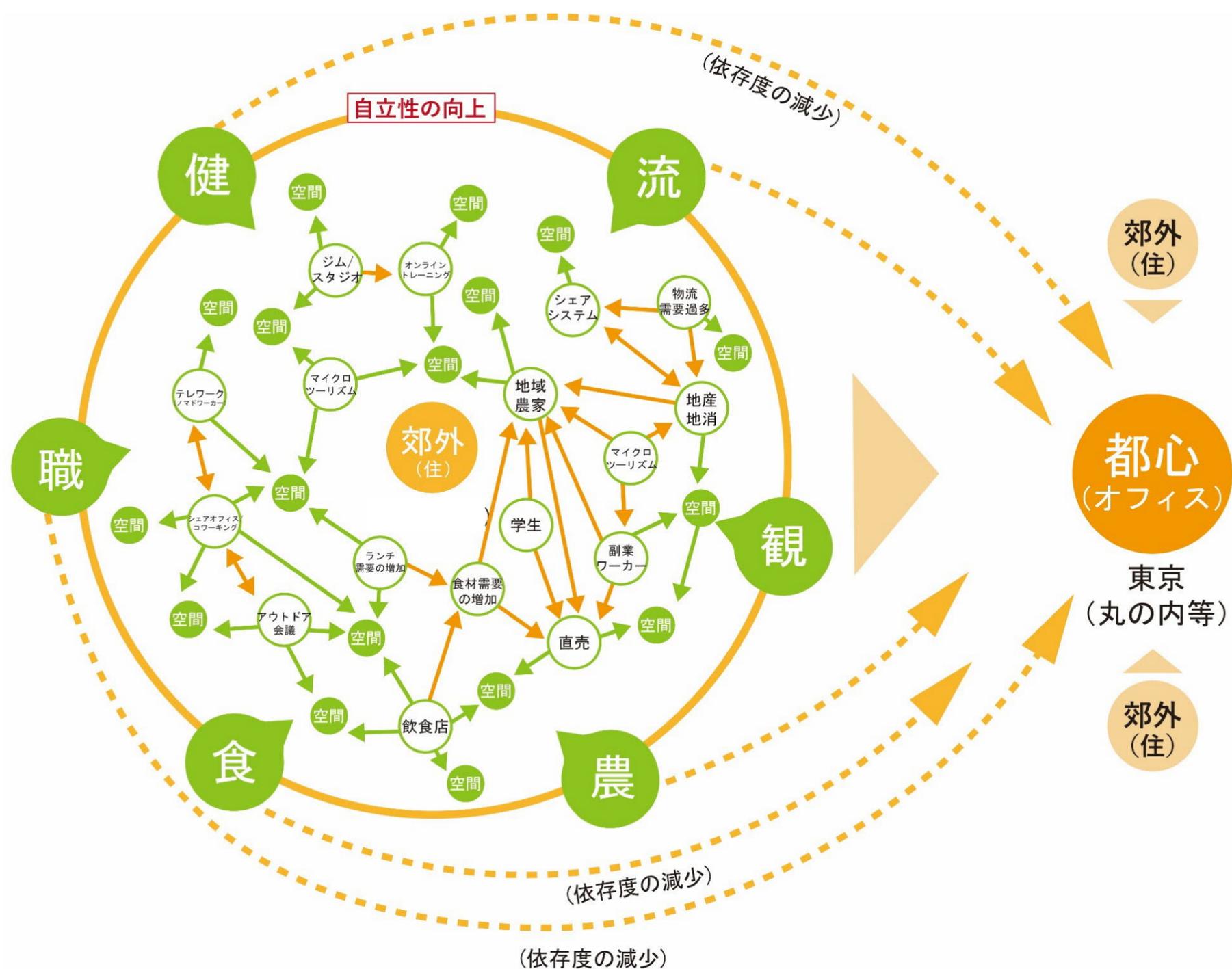
どれも適度な距離を保ちつつ賑わっている。

佐賀「SAGAナイトテラスチャレンジ」の結果

- ・オープンエアの席は感染症対策として利用者側・店舗側共にニーズが高い
- ・厳しい状態が続いていた飲食店も賑わいを取り戻す契機となった
- ・騒音や暑さ寒さ対策、スペースの確保などが課題として見えた

郊外都市においては、社会課題及び社会現象を踏まえ、郊外昼間人口の増加、地域内食料消費の増加などに対応した、様々な変化が想定できる。

これらの社会課題や様々な変化に対応し解決する方法として、公共空間（道路・公園・河川空間などのオープンスペース）の活用が有効と考えられる。



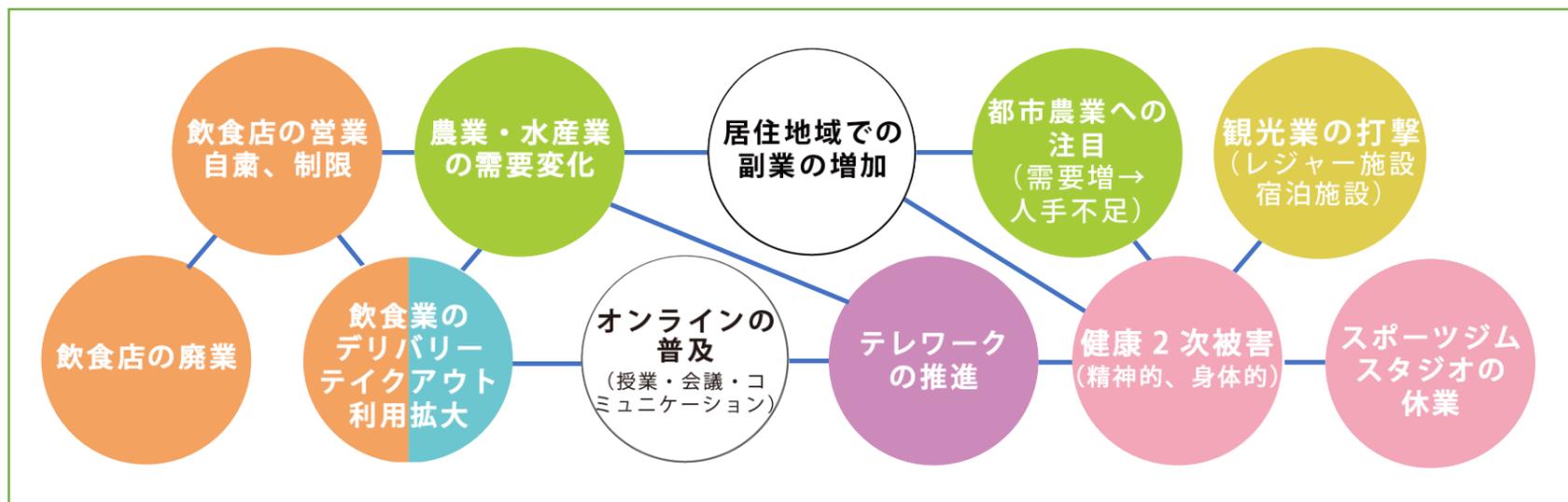
郊外(住)

郊外(住)

郊外(住)

郊外(住)

都心(オフィス)
東京(丸の内等)



公園・オープンスペース (都市農地等)

食	飲食店席数の1/2減分を公園に分割確保	食材(野菜)直売	ランチ需要の増加に応えたパークレストラン
農	食材需要の増加を地域の農家で解消		人手不足は副業ワーカーや学生などで解消
職	テレワーク(Wifiと居場所)、アウトドア会議室を公園で受入れ	副業ワーカーが援農	
健	三密が危惧されるジムやスタジオ利用の懸念 → オンライントレーニング → 公園利用	医療機関との連携による公園利用	
流	個配の増加を抑制する地産地消やシェアシステムの導入		
観	移動を伴う観光地から居住地域周辺の新しい観光スタイルへ(マイクロツーリズム)		

〇〇でも自宅でもない第3の居場所

= サードプレイス

- 食 飲食店でも自宅でもない
- 農 農地でも自宅(家庭菜園)でもない
- 職 会社でも自宅でもない
- 健 ジムでも自宅でもない
- 流 物販店でも自宅(ネット通販)でもない
- 観 観光地でも自宅でもない

波及効果

オープンスペース活用(PPP)を進めることにより、郊外都市の役割と自立性が向上し、以下の都市計画課題も同時に解決の方向に向かうものと考えられる。

- ・ウォーカブルな都市への改造(都市再生課題)
- ・空き家活用(都市計画・建築・まちづくり課題)
- ・洪水災害に強いまちづくり(防災まちづくり課題)